



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報・IR部長

(氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,943	4.0	145	—	151	—	63	—
28年3月期第1四半期	7,635	3.0	△77	—	△60	—	△55	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 51百万円 (△60.0%) 28年3月期第1四半期 127百万円 (115.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.28	—
28年3月期第1四半期	△1.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
29年3月期第1四半期	57,194	—	37,654	—	65.8
28年3月期	56,826	—	39,066	—	68.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 37,654百万円 28年3月期 39,066百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	8.00	—	8.00	円 銭	16.00
29年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	円 銭	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.4	2,400	8.5	2,400	5.9	1,500	3.1	55.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年7月13日に別途開示しております、「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	32,100,000 株	28年3月期	32,100,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	4,957,712 株	28年3月期	3,834,496 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	27,729,256 株	28年3月期1Q	32,010,111 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(2) 追加情報 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(重要な後発事象) .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による国内景気への影響が懸念される等、不透明な状況にはありますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、企業のソフトウェア投資計画は全産業において増加が見込まれる等、企業のIT投資は、とりわけ将来の成長のための戦略的投資をドライバーとして拡大基調が継続しています。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大、新規のお客様の獲得や新たな業務分野への参画を図るために積極的な営業・提案活動を展開するとともに、新しいソリューションの開発にも取り組んできました。加えて、ものづくり力強化のためのプロジェクト管理や開発・導入プロセス標準化のための体制整備も継続してきました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.0%増の79億43百万円となりました。業種別売上高、商品・サービス別売上高の内訳（※）は下表のとおりです。特に公共分野において自治体向けのマイナンバーに係るシステム開発や導入済システムの保守売上を中心に売上高は同15.8%増となり、全体を牽引しました。

（※）当第1四半期連結累計期間より、従来の工程別売上高に代え、より市場の動向を反映させるため、お客様に提供する商品・サービス別で売上高を表示しております。

損益面では、売上高の増加や原価低減等が奏功し、営業利益は1億45百万円（前年同期比2億23百万円増）、経常利益は1億51百万円（同2億12百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（同1億18百万円増）となりました。

## 【業種別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	1,737	22.8%	1,685	21.2%	△3.0%
金 融	2,940	38.5%	2,832	35.7%	△3.7%
公 共	2,958	38.7%	3,426	43.1%	15.8%
合 計	7,635	100.0%	7,943	100.0%	4.0%

## 【商品・サービス別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	3,498	45.9%	3,690	46.5%	5.5%
運 用	2,362	30.9%	2,275	28.6%	△3.7%
シ ス テ ム 保 守	788	10.3%	882	11.1%	12.0%
情 報 機 器 販 売	270	3.5%	162	2.1%	△40.0%
そ の 他	716	9.4%	931	11.7%	30.1%
合 計	7,635	100.0%	7,943	100.0%	4.0%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は571億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金のお客様からの入金が進み、主に現金及び預金を中心に5億1百万円増加し、243億66百万円となりました。固定資産は、1億33百万円減少し、328億28百万円となりました。

流動負債は、主に前受金や賞与引当金の増加により16億90百万円増加し、78億36百万円となりました。固定負債は、89百万円増加し、117億3百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得等により14億12百万円減少し、376億54百万円となりました。

## (連結キャッシュ・フローの概況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は148億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億66百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加9億96百万円があったものの、売上債権の減少99億99百万円があったこと等により、92億28百万円（前年同期比36億98百万円増）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億45百万円があったものの、定期預金の払戻による収入6億円があったこと等により、3億30百万円（同10億46百万円増）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出12億36百万円等により、△7億92百万円（同5億32百万円減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当事業年度の配当については、中間配当として1株当たり8円、期末配当として1株当たり8円の年間配当1株当たり16円を予定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	15,284
受取手形及び売掛金	12,723	4,486
有価証券	351	151
仕掛品	1,966	2,939
原材料及び貯蔵品	113	137
前払費用	223	255
預け金	874	195
繰延税金資産	678	746
その他	28	174
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	23,865	24,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,978	19,226
減価償却累計額	△9,685	△9,821
建物及び構築物（純額）	9,292	9,405
工具、器具及び備品	4,817	4,888
減価償却累計額	△3,708	△3,777
工具、器具及び備品（純額）	1,109	1,110
土地	14,664	14,664
有形固定資産合計	25,065	25,180
無形固定資産		
ソフトウェア	2,100	1,958
その他	40	39
無形固定資産合計	2,140	1,998
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	1,057
長期前払費用	279	253
繰延税金資産	3,720	3,715
その他	639	623
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,754	5,649
固定資産合計	32,961	32,828
資産合計	56,826	57,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,113	1,676
未払費用	833	779
未払法人税等	347	100
未払消費税等	267	71
前受金	138	1,901
賞与引当金	1,155	1,751
役員賞与引当金	47	15
受注損失引当金	448	559
その他	794	980
流動負債合計	6,146	7,836
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	230
退職給付に係る負債	10,877	10,978
資産除去債務	394	395
その他	118	99
固定負債合計	11,613	11,703
負債合計	17,760	19,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,322	24,322
利益剰余金	5,226	5,063
自己株式	△4,414	△5,651
株主資本合計	40,134	38,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	79
退職給付に係る調整累計額	△1,193	△1,158
その他の包括利益累計額合計	△1,067	△1,079
純資産合計	39,066	37,654
負債純資産合計	56,826	57,194

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,635	7,943
売上原価	6,326	6,366
売上総利益	1,309	1,577
販売費及び一般管理費	1,386	1,431
営業利益又は営業損失(△)	△77	145
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	6
不動産賃貸料	13	15
その他	3	6
営業外収益合計	30	29
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	12	13
自己株式取得費用	—	4
その他	0	3
営業外費用合計	13	23
経常利益又は経常損失(△)	△60	151
特別利益		
会員権売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61	151
法人税等	△6	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	63
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	63



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△47
退職給付に係る調整額	22	34
その他の包括利益合計	183	△12
四半期包括利益	127	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	51
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61	151
減価償却費	535	531
賞与引当金の増減額(△は減少)	615	596
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△32
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△162	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	151
受取利息及び受取配当金	△12	△6
支払利息	0	0
会員権売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	7,917	9,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,391	△996
その他の資産の増減額(△は増加)	△190	△188
仕入債務の増減額(△は減少)	△422	△441
その他の負債の増減額(△は減少)	△680	△181
その他	△48	△107
小計	6,148	9,592
利息及び配当金の受取額	13	7
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△631	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530	9,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△499	600
有形固定資産の取得による支出	△118	△245
無形固定資産の取得による支出	△70	△31
長期前払費用の取得による支出	△30	△1
会員権の取得による支出	△1	—
会員権の売却による収入	—	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△38
敷金及び保証金の回収による収入	31	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△715	330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△23	△25
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	678
自己株式の取得による支出	△0	△1,236
配当金の支払額	△234	△208
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,555	8,766
現金及び現金同等物の期首残高	8,278	6,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,833	14,803

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・226百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・8円
- (4) 基準日・・・・・・・・平成28年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・平成28年6月29日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

## 2. 自己株式の取得

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会決議及び平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,123,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,236百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,651百万円となっております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主への利益還元を充実させるために、自己株式の取得を行います。

## 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 500,000株 (上限)
- (3) 取得する期間 : 平成28年8月2日～平成28年10月26日 (約定ベース)
- (4) 取得価額の総額 : 5億円 (上限)
- (5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

## 1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るために、自己株式の消却を行います。

## 2. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- (1) 消却する株式の種類 : 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 : 3,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 10.9%)
- (3) 消却予定日 : 平成28年8月16日
- (4) 消却後の発行済株式総数 : 28,600,000株

以上